

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 晴 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋 5 丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭 1 丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町 1 丁目20番 5 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,655	15,441	32,995
経常損失 () (百万円)	236	2	164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (百万円)	195	12	933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	144	93	1,136
純資産額 (百万円)	4,278	3,082	3,270
総資産額 (百万円)	18,185	16,331	17,139
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	127.86	8.09	610.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.7	18.0	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	265	0
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	467	75	896
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	784	155	820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	602	1,037	714

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	42.35	3.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題を巡る緊張、中国経済の景気減速、英国のEU離脱の行方、また消費増税の影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費の節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にある一方、売上の伸び悩みや物流コストの上昇等による影響から、厳しい状況で推移いたしました。

また昨今、海洋プラスチック等による汚染問題が世界的課題として注目されるなか、わが国では2019年5月31日に政府として策定された『プラスチック資源循環戦略』を受け、その取り組みの一環としてプラスチック製買物袋の有料化義務化について経済産業省産業審議会・環境省中央環境審議会合同会議の審議が行われてきました。その後、11月1日に開催された第3回目の合同会議において『プラスチック製買物袋の有料化のあり方について（案）』が示され、対象となる買物袋、有料化のあり方、対象業種、実施時期等について具体的な方針が公表されました。現在、『省令の一部改正（案）』とともにパブリックコメントに付されており、12月末には省令改正による制度化がなされる予定です。

当社グループといたしましてもかかる環境を踏まえ、紙袋への代替やバイオマスプラスチック配合レジ袋の提供増に備えるとともに、素材・原料メーカーとの新素材開発も含め営業・調達・生産の各部門協働のもと個々のお客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるよう準備しております。

このような環境のもと、当社グループは『営業/調達の改革』を基本方針に、安定した収益を確保すべく、営業部門においては「売上の確保・拡大」「取引採算の向上」、調達部門においては「調達原価の更なる低減」、生産部門においては「生産の効率化」、また物流部門をはじめとする全部門において「経費削減」等を重点課題とし、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,441百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失263百万円）、経常損失2百万円（前年同四半期は経常損失236百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用368百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量・金額増加、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ69百万円増加して6,104百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産金額は減少したものの、生産効率の向上やコスト削減に努め生産利益が増加、また販売価格修正の進捗により粗利益額が増加し、加えて物流コスト増加を経費削減で補い販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ27百万円増加して104百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋やポリ手提袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ418百万円減少して6,035百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格低下等により生産利益が増加、また仕入価格の低下により粗利益額が増加し、加えて販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ165百万円増加して221百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主な得意先である流通業界における経費削減の流れは継続しているものの消費増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、売上高は前年同期に比べ135百万円増加して3,301百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品、販売用品及びS V S商品が増加する一方で、清掃用品、梱包用品が減少しております。セグメント損益（営業損益）は粗利益額の増加により、前年同期に比べ55百万円増加して27百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少して16,331百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が326百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が537百万円減少、電子記録債権が208百万円減少、たな卸資産が179百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ664百万円減少の10,497百万円となりました。固定資産は、設備投資等により97百万円増加、繰延税金資産が60百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で196百万円減少、投資有価証券の時価評価差額が106百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ143百万円減少の5,833百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少して13,248百万円となりました。これは、電子記録債務及び設備電子記録債務が119百万円増加、短期借入金及び長期借入金が285百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,021百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少して3,082百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により12百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から18.0%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠及び手形貸付を利用した短期借入金により対応しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、265百万円（前年同四半期は528百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失4百万円、仕入債務の減少899百万円等資金が減少したものの、減価償却費203百万円、売上債権の減少745百万円、棚卸資産の減少179百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、75百万円（前年同四半期は467百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出71百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、155百万円（前年同四半期は784百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額89百万円、リース債務の返済による支出53百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で299百万円増加したことなどによるものであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		1,686,154		1,374		849

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福田産業株式会社	東京都千代田区外神田1丁目11-5	446	29.23
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	68	4.47
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	68	4.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	58	3.83
今年明	東京都足立区	51	3.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	50	3.31
ザ・バック株式会社	大阪府大阪市東成区東小橋2丁目9-9	50	3.31
福田晴明	東京都渋谷区	43	2.82
福田多恵子	東京都世田谷区	36	2.40
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	28	1.86
計		902	59.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式157千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,514,200	15,142	
単元未満株式	普通株式 14,654		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,686,154		
総株主の議決権		15,142	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	157,300		157,300	9.33
計		157,300		157,300	9.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	1,072
受取手形及び売掛金	1 5,420	4,883
電子記録債権	1 1,196	987
商品及び製品	2,615	2,521
仕掛品	288	319
原材料及び貯蔵品	617	500
その他	281	215
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	11,162	10,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194	6,180
減価償却累計額	5,115	5,142
建物及び構築物(純額)	1,078	1,038
機械装置及び運搬具	10,189	10,160
減価償却累計額	9,126	9,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,063	986
土地	896	896
リース資産	495	509
減価償却累計額	214	234
リース資産(純額)	280	275
建設仮勘定	2	12
その他	784	779
減価償却累計額	715	709
その他(純額)	69	70
有形固定資産合計	3,391	3,279
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	11	10
その他	84	79
無形固定資産合計	111	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394	1,284
破産更生債権等	0	0
事業保険金	81	82
差入保証金	260	244
退職給付に係る資産	382	422
繰延税金資産	350	410
その他	4	5
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	2,473	2,448
固定資産合計	5,977	5,833
資産合計	17,139	16,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,674	3,652
電子記録債務	1 2,142	2,265
短期借入金	2,841	1,975
リース債務	106	111
未払金	511	517
未払法人税等	50	46
未払消費税等	6	85
賞与引当金	234	235
設備関係支払手形	-	26
設備関係電子記録債務	14	11
設備関係未払金	7	6
その他	207	131
流動負債合計	10,798	9,064
固定負債		
長期借入金	1,670	2,822
リース債務	593	551
役員退職慰労引当金	111	119
環境対策引当金	4	-
退職給付に係る負債	690	691
固定負債合計	3,070	4,183
負債合計	13,869	13,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	484	380
自己株式	262	262
株主資本合計	3,053	2,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	54
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	6	13
退職給付に係る調整累計額	56	48
その他の包括利益累計額合計	79	5
非支配株主持分	137	139
純資産合計	3,270	3,082
負債純資産合計	17,139	16,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,655	15,441
売上原価	13,150	12,736
売上総利益	2,505	2,705
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,379	1,383
給料及び手当	803	795
賞与引当金繰入額	121	112
退職給付費用	32	35
賃借料	90	88
旅費及び交通費	63	55
その他の経費	278	249
販売費及び一般管理費合計	2,768	2,720
営業損失()	263	14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	23
貸倒引当金戻入額	1	-
持分法による投資利益	16	18
為替差益	-	1
受取賃貸料	14	14
作業くず売却益	5	4
受取保険金	27	-
その他	11	9
営業外収益合計	112	71
営業外費用		
支払利息	41	46
為替差損	28	-
賃貸費用	5	5
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	10	7
営業外費用合計	86	58
経常損失()	236	2
特別利益		
投資有価証券売却益	19	-
環境対策引当金戻入額	-	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純損失()	226	4
法人税、住民税及び事業税	19	33
法人税等調整額	47	32
法人税等合計	28	0
四半期純損失()	197	4
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	7
親会社株主に帰属する四半期純損失()	195	12

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	197	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	73
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	18	25
退職給付に係る調整額	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	53	88
四半期包括利益	144	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	97
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	226	4
減価償却費	208	203
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	21	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	19
未払債務の増減額(は減少)	22	26
未収入金の増減額(は増加)	7	14
差入保証金の増減額(は増加)	0	15
受取利息及び受取配当金	35	23
支払利息	41	46
為替差損益(は益)	9	2
持分法による投資損益(は益)	16	18
投資有価証券評価損益(は益)	-	1
投資有価証券売却損益(は益)	19	-
受取保険金	27	-
固定資産除却損	9	0
売上債権の増減額(は増加)	395	745
たな卸資産の増減額(は増加)	522	179
仕入債務の増減額(は減少)	361	899
未払消費税等の増減額(は減少)	20	78
その他	64	3
小計	610	290
利息及び配当金の受取額	69	57
利息の支払額	40	52
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25	30
保険金の受取額	27	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	56	-
固定資産の取得による支出	505	63
固定資産の除却による支出	5	0
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	808	990
長期借入れによる収入	700	1,870
長期借入金の返済による支出	599	580
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	34	53
配当金の支払額	90	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228	322
現金及び現金同等物の期首残高	830	714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 602	1 1,037

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	33百万円	
電子記録債権	56 "	
支払手形	26 "	
電子記録債務	10 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	634百万円	1,072百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	32 "	35 "
現金及び現金同等物	602百万円	1,037百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	60	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,035	6,454	3,166	15,655		15,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,035	6,454	3,166	15,655		15,655
セグメント利益又は損失()	76	56	27	105	368	263

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,104	6,035	3,301	15,441		15,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	6,104	6,035	3,301	15,441		15,441
セグメント利益又は損失()	104	221	27	353	368	14

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純損失()	127円86銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	195	12
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(百万円)	195	12
普通株式の期中平均株式数(株)	1,529,238	1,528,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 島	緑	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	玉 川	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。